

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	942,041	1,204,813
経常利益(百万円)	154,243	197,688
四半期(当期)純利益(百万円)	140,636	186,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	142,766	195,251
純資産額(百万円)	547,376	413,861
総資産額(百万円)	1,176,841	1,087,627
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	775.54	1,029.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	44.8	35.7

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	225.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は当四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第3四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に重要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第3四半期連結累計期間の記載は行っていません。

[次へ](#)

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引続き下支えするなかで、世界景気の減速等を受け、回復の動きが弱くなっています。至近では、政権交代に伴い円高基調が一服し、株価も上昇傾向にあるなど景気回復の兆しも見られる一方で、欧州や中国等の海外景気の下振れ、デフレの影響、尖閣・竹島問題に起因する対外関係の悪化などにより景気が下押しされるリスクが当第3四半期中にあり、先行きについては依然不透明な状況です。当社はこのような経済状況のもと、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、安全運航の堅持を基盤とした上で、部門別採算制度による採算意識の徹底を図り、さらなる経営の効率化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は9,420億円、営業費用は7,838億円となり、営業利益は1,581億円、経常利益は1,542億円、四半期純利益は1,406億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期連結累計期間においては、引続き機動的な需給適合を図りつつ、収益性の維持向上に努めました。航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は8,430億円、営業利益は1,387億円となりました。(営業収益および営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は以下のとおりであります。

(国際線)

項目	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
旅客収入 (百万円)	308,348
有償旅客数 (人)	5,618,809
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,430,408
有効座席キロ (千席・キロ)	33,387,948
有償座席利用率 (%)	76.2
貨物収入 (百万円)	38,180
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,037,759

国際線旅客においては、「お客さまから一番に選ばれるエアライングループ」の実現に向け、商品・サービス向上、収益性向上への取り組みを一層加速させました。

路線運営面では、13年ぶりの太平洋線新規就航地点として、平成24年4月22日よりボストン線を開設、平成24年12月2日よりサンディエゴ線を開設しました。アジア・日本と両都市を結ぶ唯一の直行便としての利便性に加え、共同事業パートナーであるアメリカン航空の販売網を活かしてアジア・米州地域から広く集客を図った結果、当第3四半期までのボストン線の座席利用率は8割を超え、サンディエゴ線も好調にスタートいたしました。尖閣問題により需要が減退している中国線については、速やかな減便を実施して収支への影響を最小限に抑えました。個人・海外発団体は平成24年11月以降回復の兆しを見せており、引続き収益への影響を迅速に見極め、適切な対応を実施いたします。また、アジア線では平成24年10月末より、日本発業務需要獲得を目指した成田＝デリー線の増便（週5便から週7便）、さらに成田をハブとした米州＝アジア間の需要獲得を目指し、成田発着の米州路線につながりやすいダイヤによる成田＝シンガポール線の増便（週7便から週14便）を実施し、収入極大化に努めました。

アライアンス面では、ブリティッシュ・エアウェイズと日本＝欧州間における共同事業を平成24年10月1日より開始しました。東京（成田・羽田）＝ロンドン線でのコードシェアおよび共同運賃の販売を手はじめに、今後はさらなる商品・サービスの向上を目指してまいります。また、日本＝アジア間ではマレーシア航空とのコードシェアを平成24年7月1日より開始しました。平成25年2月1日にワンワールドへ加盟したマレーシア航空との提携により東南アジアの拠点としてクアラルンプールを加えることにより、アジア・中東方面との乗り継ぎ利便性が高まり、新たな需要獲得が可能となりました。

商品面では、スマートフォンやパソコンなどの無線LAN機能を利用して機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』サービスを成田＝ニューヨーク線・シカゴ線・ロサンゼルス線・ジャカルタ線に展開しました。当社オリジナルサービスとして多数のお客さまにご利用いただいております。今後さらに対象路線を拡大いたします。さらに平成25年1月からは、「全クラスにおいて、一クラス上のサービス」をコンセプトとした新シート・新サービスを成田＝ロンドン線から投入し、商品・サービス向上を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有償座席利用率（L/F）は76.2%、国際旅客収入は3,083億円となりました。

国際線貨物においては、日本発着総需要が低迷する中、営業部門による新規顧客拡大や既存顧客へのサービス向上などきめ細かい販売対応、およびトランジット貨物の取り込みによる収入の極大化を図りました。営業面では、羽田空港の地理的優位性を活かし生鮮品やエクスプレス貨物を積極的に誘致した他、国際線と国内線の接続サービスを拡充し地方発着需要を喚起いたしました。また、平成24年12月に就航したサンディエゴ線においては往路では中国・アジア発の旺盛な需要を、復路では海産物などの生鮮品を取り込み収益は順調に推移しております。

以上の結果、国際貨物収入は381億円となりました。

(国内線)

項目	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
旅客収入 (百万円)	373,478
有償旅客数 (人)	22,946,237
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,579,046
有効座席キロ (千席・キロ)	27,687,564
有償座席利用率 (%)	63.5
貨物収入 (百万円)	19,395
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	277,791

国内線旅客においては、需要喚起策の実施と需給適合による収益性の向上を図りました。

路線運営面では、上期は前年の東日本大震災により低下した旅客需要の回復がみられた羽田からの各方面、および復興需要が大きくみられた東北発着路線を中心に増便や運航機材の大型化を実施し、福岡＝花巻線、札幌＝新潟線の定期路線再開などネットワークの拡充も行いました。また、季節による需要の変動などに応じて羽田＝出雲線、札幌＝仙台線、福岡＝宮崎線において増便を実施し、収入の極大化に努めました。

営業面では、「先得割引」「スーパー先得」について、ご搭乗55日前までにご購入いただくと従来よりもさらにお得となる運賃を新たに加えました。さらに年末期間（平成24年12月29日～31日）に「先得割引」「スーパー先得」を初めて設定し、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、オフィシャルパートナーである東京スカイツリーのツアー商品などにより販促強化を行い、観光需要の喚起に努めました。

商品面では、導入以来高い評価をいただいている「JALファーストクラス」サービスの設定便を大幅に増やしたことに加え、平成24年8月からは新たに羽田＝沖縄線にも導入しました。ビジネスでご利用いただくお客さまから人気の高い「クラスJ」についても増席し、更なる利便性の向上に努めました。また、主要空港にて展開している「ダイヤモンド・プレミア専用セキュリティーゲート」ならびに「JALグローバルクラブエントランス」を、平成24年12月に新千歳空港において設置したことにより、多頻度でご利用いただいているお客さまを対象に、国内線主要4空港（羽田・伊丹・福岡・新千歳）における保安検査の待ち時間が大幅に圧縮され、ラウンジまでスピーディーにお進みいただけるようになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有償座席利用率（L/F）は63.5%、国内旅客収入は3,734億円となりました。

国内線貨物においては、下期以降需要が軟調に推移する中、顧客との関係強化によって収入維持に努め、貨物需要が増加する平成24年12月には羽田＝沖縄線貨物臨時便を9便運航し顧客ニーズに応えました。

以上の結果、国内貨物収入は193億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は、次のとおりです。

科目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入(百万円)	308,348	36.6
貨物収入(百万円)	38,180	4.5
郵便収入(百万円)	4,442	0.5
手荷物収入(百万円)	374	0.0
小計(百万円)	351,345	41.7
国内線		
旅客収入(百万円)	373,478	44.3
貨物収入(百万円)	19,395	2.3
郵便収入(百万円)	2,370	0.3
手荷物収入(百万円)	204	0.0
小計(百万円)	395,448	46.9
国際線・国内線合計(百万円)	746,794	88.6
その他の航空運送収益(百万円)	43,657	5.2
付帯事業収入(百万円)	52,622	6.2
合計(百万円)	843,074	100.0

(注) 金額については、切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
国際線	
有償旅客数 (人)	5,618,809
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,430,408
有効座席キロ (千席・キロ)	33,387,948
有償座席利用率 (%)	76.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,037,759
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	133,405
国内線	
有償旅客数 (人)	22,946,237
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,579,046
有効座席キロ (千席・キロ)	27,687,564
有償座席利用率 (%)	63.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	277,791
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	15,894
合計	
有償旅客数 (人)	28,565,046
有償旅客キロ (千人・キロ)	43,009,454
有効座席キロ (千席・キロ)	61,075,512
有償座席利用率 (%)	70.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,315,551
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	149,300

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数(人)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは各区分有効座席数(席)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区分距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
 国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、
 日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他事業>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は尖閣・竹島問題の影響を受け韓国・中国・香港方面等で需要の減退がみられましたが、円高効果による欧米・東南アジア方面などの好調により、全体では前年を8.9%上回る24万6千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品などにおける震災影響からの需要回復やWEB販売であるダイナミックパッケージの好調により全体では前年を5.8%上回る147万4千人となりました。

結果として取扱人数の増加に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は1,249億円となりました。

株式会社ジャルカードは、期初より各種の入会キャンペーンの実施、成功報酬型広告・検索連動型広告などの手法を駆使したWEB展開に加えてTVコマーシャルを放映する等、告知強化策を積極的に展開したことが奏功し、会員数は平成24年3月末より約9万人増の273万人となりました。また、平成24年12月には、6年ぶりの新カードとなる「JAL アメリカン・エクスプレス・カード」の発行を発表し、入会申込みを開始いたしました。

結果として、取扱高が堅調な個人消費に支えられて順調に推移したことを背景に、当第3四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は128億円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は現金及び預金の増加、並びに航空機の増加を主因に前連結会計年度末比892億円増加し、1兆1,768億円となりました。

負債はリース債務等有利子負債の減少を主因に、前連結会計年度末比443億円減少の6,294億円となりました。

純資産は四半期純利益の計上により株主資本が増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,335億円増加の5,473億円となりました。

以上の結果、自己資本は5,271億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比9.1ポイント増加して44.8%となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりであります。

航空機

当第3四半期連結累計期間における異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング737-800型	9	平成24年4月購入 平成24年5月購入 平成24年6月購入 平成24年7月購入 平成24年8月購入 平成24年12月購入
	ボーイング787-8型	5	平成24年4月購入 平成24年9月購入 平成24年12月購入
	エンブラエル170型	1	平成24年11月購入
	ボーイング767-300型	1	平成24年9月売却
	マクドネル・ダグラスMD-90型	9	平成24年5月売却 平成24年6月売却 平成24年7月売却 平成24年8月売却 平成24年9月売却 平成24年10月売却 平成24年11月売却
日本トランスオーシャン航空株式会社	ボーイング737-400型	2	平成24年10月売却 平成24年11月売却
日本エアコミューター株式会社	ボンバルディアDHC-8-400型	2	平成24年10月購入 平成24年12月購入

なお、当第3四半期連結累計期間における新たな航空機リース契約の概要は以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	契約相手先	リース期間(注)
提出会社	賃借航空機 (オペレーティング・リース) ボーイング737-800型	3	AVOLON AEROSPACE NORWAY 2 AS	平成36年8月27日迄

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式 3億5000万株
第1種優先株式 1250万株
第2種優先株式 1250万株
第3種優先株式 1250万株
第4種優先株式 1250万株

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり 且つ、権利内容に何ら 限定のない当社の標準 となる株式でありま す。単元株式数は100株 であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日						
~	-	181,352	-	181,352	-	174,493
平成24年12月31日						

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株） 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 181,340,800	1,674,409	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,674,409	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式（外国人持株調整株式）が13,899,900株含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数（株）」欄には、同外国人持株調整株式が90株含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数（個）」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数138,999個は含まれておりません。

自己株式等

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（相互保有株式） 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	10,000	-	10,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第3四半期連結累計期間の記載は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,475	317,490
受取手形及び営業未収入金	117,005	112,868
有価証券	30	11
貯蔵品	22,996	21,438
その他	56,510	60,604
貸倒引当金	661	652
流動資産合計	468,355	511,760
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	369,502	396,931
その他(純額)	109,329	118,833
有形固定資産合計	478,831	515,764
無形固定資産	42,960	43,309
投資その他の資産	97,480	106,006
固定資産合計	619,271	665,080
資産合計	1,087,627	1,176,841
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	122,171
短期借入金	561	660
1年内返済予定の長期借入金	10,197	24,404
リース債務	35,997	36,007
引当金	5,033	2,566
その他	121,500	124,042
流動負債合計	298,475	309,853
固定負債		
長期借入金	46,512	27,288
リース債務	113,310	85,072
退職給付引当金	154,800	155,070
その他の引当金	8,120	7,223
その他	52,546	44,955
固定負債合計	375,290	319,610
負債合計	673,766	629,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	167,160
自己株式	-	114
株主資本合計	390,919	531,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,371
繰延ヘッジ損益	5,343	4,004
為替換算調整勘定	7,077	6,957
その他の包括利益累計額合計	2,395	4,324
少数株主持分	25,337	20,259
純資産合計	413,861	547,376
負債純資産合計	1,087,627	1,176,841

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	942,041
事業費	664,399
営業総利益	277,642
販売費及び一般管理費	119,468
営業利益	158,174
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,082
航空機材売却益	3,043
その他	1,630
営業外収益合計	5,756
営業外費用	
支払利息	2,468
航空機材処分損	2,041
その他	5,178
営業外費用合計	9,687
経常利益	154,243
特別利益	
受取補償金	2,616
その他	1,089
特別利益合計	3,705
特別損失	
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516
減損損失	1,022
その他	1,369
特別損失合計	3,908
税金等調整前四半期純利益	154,039
法人税等	9,453
少数株主損益調整前四半期純利益	144,586
少数株主利益	3,949
四半期純利益	140,636
少数株主利益	3,949
少数株主損益調整前四半期純利益	144,586
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	667
繰延ヘッジ損益	1,264
為替換算調整勘定	148
持分法適用会社に対する持分相当額	37
その他の包括利益合計	1,820
四半期包括利益	142,766
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	138,707
少数株主に係る四半期包括利益	4,058

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の重要な変更 従来、連結子会社であった株式会社ジャル沖縄は、株式会社JAL JTAセールス（JTA商事株式会社より社名変更）と合併したことにより当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 59社
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 (1) 持分法適用関連会社 従来、持分法適用会社であった日東航空整備株式会社は、第1四半期連結会計期間において破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 13社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(耐用年数の変更) 提出会社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、第1四半期連結会計期間より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,592百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,449百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 404百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 367百万円
2 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 (銀行借入金に対する保証) 従業員ローン 431百万円	2 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 (銀行借入金に対する保証) 従業員ローン 353百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	61,665百万円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	748,740	193,301	942,041	-	942,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	94,333	112,647	206,980	206,980	-
計	843,074	305,948	1,149,022	206,980	942,041
セグメント利益	138,753	19,964	158,717	543	158,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、提出会社は一部の航空機(予備部品を含む)について、第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益が2,592百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	775.54円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	140,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	140,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金塚 厚樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。